

本状は GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社とコニカミノルタジャパン株式会社の
共同プレスリリースです。各社より重複して配信される場合がございますが、あらかじめご了承ください。

2026 年 1 月 15 日

報道関係各位

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
コニカミノルタジャパン株式会社

広島県がコニカミノルタジャパンの文書管理システムと連携した 「GMO サイン」の電子契約・電子公印を導入 ～決裁から電子署名、交付までをシームレスにつなげ、官公庁や自治体の DX を推進～

GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：青山 満、以下 GMO グローバルサイン・HD）とコニカミノルタジャパン株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：一條 啓介、以下 コニカミノルタジャパン）は、「GMO サイン行革 DX 電子契約」（以下、GMO サイン）および「GMO サイン行革 DX 電子公印」（以下、GMO サイン電子公印）と、コニカミノルタジャパンが自治体・行政向けに導入支援を行っている文書管理システムとの連携を実現し、広島県（知事：横田 美香）への導入が決定したことをお知らせいたします。

広島県がコニカミノルタジャパンの文書管理システムと連携した 「GMOサイン」の電子契約・電子公印を導入



電子印鑑なら
GMOサイン

GMO グローバルサイン・HD
● GlobalSign

【導入の背景】

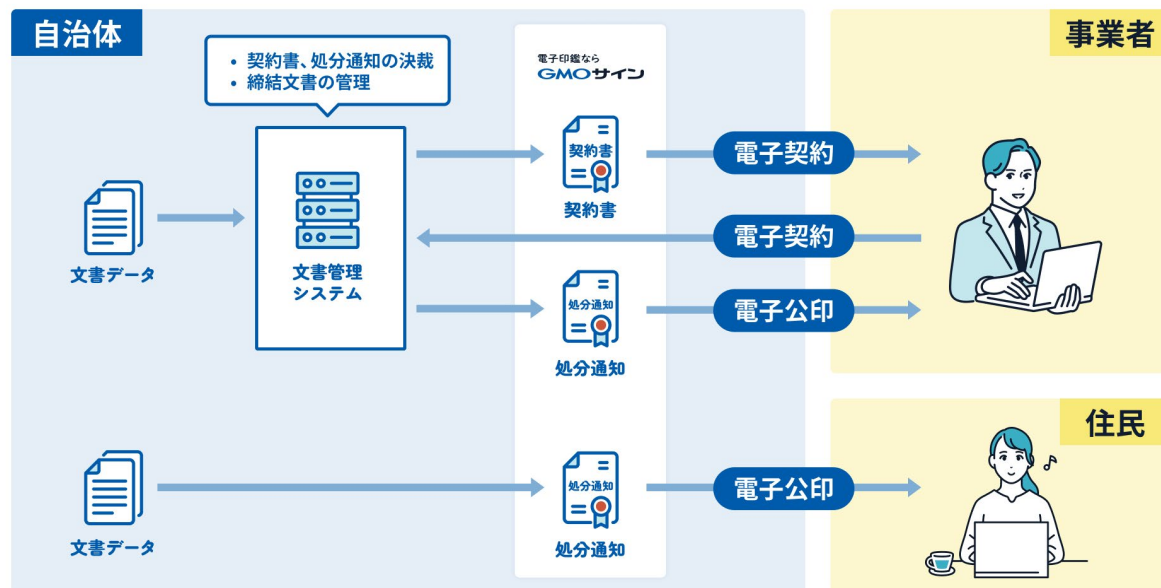
人口減少が進む中、自治体が持続可能な形で行政サービスを提供するためには、デジタルトランスフォーメーション（DX）により業務効率化を図っていくことが急務となっています。自治体では日々膨大な量の文書を取り扱っており、文書管理業務や契約・処分通知等に伴う署名業務は、自治体業務の中でも重要な領域とされています。そのためこれらの領域をデジタル化することは、業務全体の効率化を図るうえで不可欠であり、行政サービスの質の向上にも直結します。

これに対し GMO グローバルサイン・HD は、第三者機関による認証制度や法令への準拠等を通じ、利便性と安心・信頼を兼ね備えた自治体向け電子契約サービス「GMO サイン」および処分通知等の交付文書をデジタル化するサービス「GMO サイン電子公印」を提供し、業務効率化・省力化を通して自治体 DX を推進してきました。一方、コニカミノルタジャパンは、これまで複合機のビジネスで培ってきたドキュメント

管理のノウハウを活かした文書管理システム導入支援サービスで、自治体の膨大なペーパーワークをデジタル化し、設計・構築・運用保守までトータルでサポートすることで、自治体の DX に貢献してきました。

広島県では文書管理システムの更新時期に伴い、2024 年 9 月に次期文書管理システムの構築業務をコニカミノルタジャパンに発注しました。2025 年 10 月からの運用に向けて構築を進める中で、さらなる利便性やガバナンス向上のため、署名業務のデジタル化に係る広島県からの要望を受け、GMO グローバルサイン・HD が提供する「GMO サイン」「GMO サイン電子公印」とのシステム連携の導入が決定しました。本連携サービスについては、2026 年 3 月より運用が開始される予定です。

【「GMO サイン」「GMO サイン電子公印」とコニカミノルタジャパンの文書管理システムの連携が提供する価値】



GMO グローバルサイン・HD が開発・運用する「GMO サイン」と、コニカミノルタジャパンが構築する文書管理システムが連携することで、広島県は契約書の決裁から署名、文書管理まで一気通貫でデジタル化できるようになります。また、県が交付する処分通知（行政機関が発行する法令等に基づく通知文書）等についても「GMO サイン電子公印」で首長の職責を記載した当事者型電子署名でデジタル化し、文書管理システム上で一元管理することができます。これにより印刷・郵送・保管・廃棄などの業務にかかる時間やコストを大幅に削減でき、ペーパーレス化や行政業務の効率化につながります。また電子署名の利用権限を厳格化することで、不正利用の防止とガバナンス強化にも貢献します。

GMO グローバルサイン・HD とコニカミノルタジャパンは、広島県への導入を契機に電子署名連携サービスの全国の自治体への水平展開を目指すとともに、機能についてもさらなる強化を図り、自治体 DX の推進に貢献していきます。また、両社の協業を通じて提供するソリューションにより、お客様の業務効率化やペーパーレス化等を通じた環境保護・SDGs への貢献をより一層推進してまいります。

【「GMO サイン行革 DX 電子契約」について】

(URL : https://www.gmosign.com/go_dx/)

「GMO サイン行革 DX 電子契約」は、契約の締結から管理までをワンストップで行えるクラウド型の電子契約を、官庁・地方公共団体向けに提供するサービスです。庁内と契約相手方の事業者の双方において、契約締結にかかる印刷・製本・送付・来庁対応等の時間やコストを大幅に削減することが可能となります。

電子署名法や電子帳簿保存法、建設業法などの各種法令に対応し、国内外の第三者機関によるセキュリティ認証（ISMAP、SOC2 Type2、ISO27001、ISO27017）を取得していることから、その高い安全性を評

価されています。また、LGWAN-ASP に登録されているほか、国内で初めて LGWAN-ASP 外部電子契約サービスとして登録されており、自治体でも安心してご利用いただけるサービスです。

自治体の利用する基幹システムとの連携に加え、導入前後の説明会やすべてのプランでご利用いただける電話サポート窓口の設置等、サポート体制も充実しており、2025 年現在、約 40%の自治体^(※1)に「GMO サイン行革 DX 電子契約」をご利用いただいています。

(※1) 国内自治体への導入実績を有する電子契約サービス事業者の公表情報を元に自社調査で比較。2025 年 6 月時点

GMOサイン 行革DX 電子契約

法令・セキュリティ対応も万全	サポート体制も充実	自治体特有の環境にも対応	
<div></div> <div>法令</div> <div><ul style="list-style-type: none">電子署名法電子帳簿保存法建設業法 等</div>	<div></div> <div>セキュリティ</div> <div><ul style="list-style-type: none">ISMAPSOC2 Type2ISO/IEC 27001ISO/IEC 27017 等</div>	<div></div> <div>説明会 マニュアル作成 例規改正支援</div> <div></div> <div>電話サポート 窓口の設置</div>	<div></div> <div>自治体向け 情報システムと 連携</div> <div></div> <div>LGWAN 対応</div>

【「GMO サイン行革 DX 電子公印」について】







(URL : https://www.gmosign.com/e_delivery/)

「GMO サイン電子公印」とは、官公庁において処分通知に使用していた公印に代わり、職責付き電子証明書によるリモート署名を使用することで、処分通知の承認・署名・交付・管理のデジタル化を実現するサービスです。安全性と信頼性を保ちながら、処分通知の交付にかかる時間やコストを大幅に削減することができます。

令和 5 年デジタル庁発出の「処分通知等のデジタル化に係る基本的な考え方」に準拠しているほか、国内外の第三者機関によるセキュリティ認証（ISMAP、SOC2 Type2、ISO27001、ISO27017）を取得し、その高い安全性を評価されています。また、LGWAN-ASP に登録されており、自治体の利用する基幹システムとの連携ができることから、自治体でも安心して処分通知の電子化を始めることが可能です。

現在、全国の都道府県庁の内 8 自治体に導入が決定しています。

GMOサイン 行革DX 電子公印

セキュリティも安心	サポート体制も充実	自治体特有の環境にも対応	
<div></div> <div>デジタル庁の ガイドラインに対応</div>	<div></div> <div>セキュリティ</div> <div><ul style="list-style-type: none">・ ISMAP・ SOC2 Type2・ ISO/IEC 27001・ ISO/IEC 27017 等</div>	<div><div>(公社) IT協会が表彰 「カスタマーサポート表彰制度」</div><div></div><div>説明会 マニュアル作成 例規改正支援</div><div></div><div>電話サポート 窓口の設置</div></div>	<div></div> <div>自治体向け 情報システムと 連携</div> <div></div> <div>LGWAN 対応</div>

【コニカミノルタジャパンの提供する文書管理システムについて】

(URL : <https://www.konicaminolta.jp/business/solution/public/digitization/document-management/index.html>)

今回、広島県へ導入した文書管理システムはケーブルックス・インク社製の「ChangeMagic」と「iDSS」です。「ChangeMagic」は、内容の厳密性、正確性が要求される「規格化された文書」の管理作業におい

て、XMLを用いた文書編集の更新履歴を管理するためのサービス基盤です。自治体にて管理する行政文書において様々なステータスの文書を一元管理し、業務の効率化・精度向上に貢献します。「ChangeMagic」と連動した決裁基盤「iDSS」は、決裁フロー各処理の制御を行うオペレーションインタフェースを提供し、起案・決裁結果に加え決裁処理過程ごとの記録の保存・蓄積を行うことで、原本性を保証します。

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社について】

GMO グローバルサイン・HD は、インターネットやデジタル取引における「安全」と「信頼」を提供するITセキュリティ企業です。

日本発の最上位認証局「GlobalSign」を運営し、世界 11 か国の拠点から各国の政府機関や企業に電子認証や電子署名の技術を提供しています。さらに、これらの技術を活用した国内シェア No.1 電子契約サービス^(※2)「電子印鑑 GMO サイン」を企業や自治体に提供し、安全な社会インフラを支えています。

今後は、AI、IoT、ブロックチェーンといった先進技術に加え、量子コンピュータ時代にも対応可能な認証技術を開発・提供することで、より安全で使いやすいサービスをグローバルに展開していく予定です「信頼できる認証」と「高いコストパフォーマンス」を両立させ、デジタル社会の成長を支える存在を目指します。

(※2) 電子署名法に基づく電子署名およびタイムスタンプが付与された契約の累計送信件数（タイムスタンプのみの契約を除く。主な立会人型電子署名サービスが対象）GMO リサーチ&AI 株式会社調べ（2024 年 12 月）

あらゆるインターネットサービスへ電子証明書を提供



【「コニカミノルタジャパン株式会社」について】

コニカミノルタジャパンは、情報機器、ヘルスケア、センシングといった複数の事業を展開する、コニカミノルタグループの国内事業会社です。広範囲にわたるさまざまな業種業態への特性に応じたソリューション提供を通じて、ビジネスにおける課題をみえる化し、お客さまとともに課題を解決することで価値を共創してきました。文書管理の領域においては、これまで複合機のビジネスで培ってきたドキュメント管理のノウハウを活かした文書管理システム導入支援サービスで、企業や自治体の膨大なペーパーワークをデジタル化し、設計・構築・運用保守までトータルでサポートすることで、DXの実現を支援しています。

以上

【報道関係お問い合わせ先】

- GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
社長室 広報担当：大月・遠藤
TEL03-6415-6100 E-mail: pr@gmogshd.com
- コニカミノルタジャパン株式会社
コーポレート本部 広報部
TEL：03-6311-9460

●GMO インターネットグループ株式会社
グループ広報部 PR チーム 新野
TEL : 03-5456-2695
お問い合わせ :

【サービスに関するお問い合わせ先】

●GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社
「電子印鑑 GMO サイン」運営事務局
TEL : 03-6415-7444
お問い合わせフォーム :
<https://www.gmosign.com/form/>

●コニカミノルタジャパン株式会社
ICW 事業統括部 自治体文書 DX 事業開発部
お問い合わせフォーム :
<https://bs-offers.konicaminolta.jp/public/digitization/document-management/contact/form/>

【GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社】 (URL : <https://www.gmogshd.com/>)

会 社 名	GMO グローバルサイン・ホールディングス株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 3788)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役社長 青山 満
事 業 内 容	■電子認証・印鑑事業 ■クラウドインフラ事業 ■DX 事業
資 本 金	9 億 1,690 万円

【コニカミノルタジャパン株式会社】

(URL : <https://www.konicaminolta.jp/business/about/bj/index.html>)

会 社 名	コニカミノルタジャパン株式会社
所 在 地	東京都港区芝浦 1-1-1 BLUE FRONT SHIBAURA TOWER S 10F
代 表 者	代表取締役社長 一條 啓介
事 業 内 容	■情報機器事業 ■ヘルスケア事業 ■センシング事業
資 本 金	3 億 9,710 万円

【GMO インターネットグループ株式会社】 (URL : <https://group.gmo/>)

会 社 名	GMO インターネットグループ株式会社 (東証プライム市場 証券コード : 9449)
所 在 地	東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号 セルリアンタワー
代 表 者	代表取締役グループ代表 熊谷 正寿
事 業 内 容	持株会社 (グループ経営機能) ■グループの事業内容 インターネットインフラ事業 インターネットセキュリティ事業 インターネット広告・メディア事業 インターネット金融事業 暗号資産事業
資 本 金	50 億円

※記載されている会社名、製品名は、各社の商標、もしくは登録商標です。

Copyright (C) 2026 GMO GlobalSign Holdings K.K.All Rights Reserved.

Copyright (C) 2026 KONICA MINOLTA JAPAN, INC.All Rights Reserved.